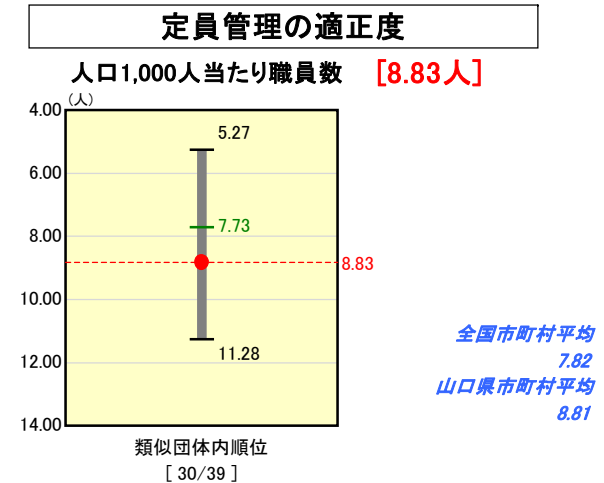
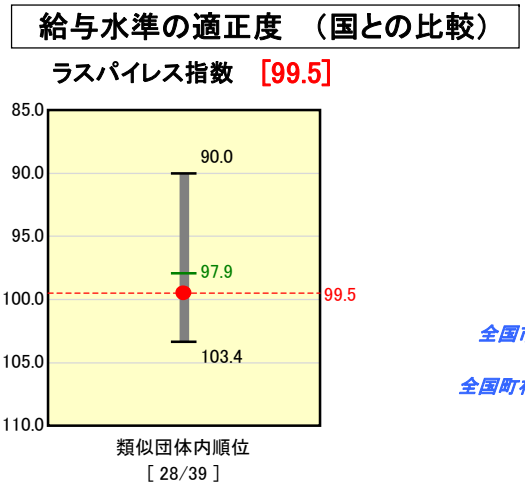
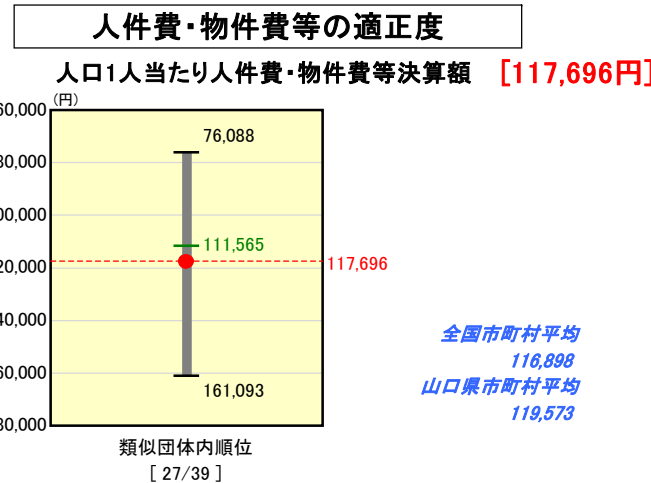
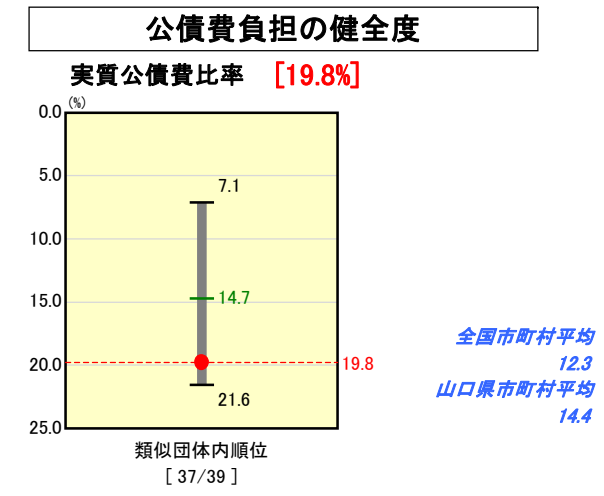
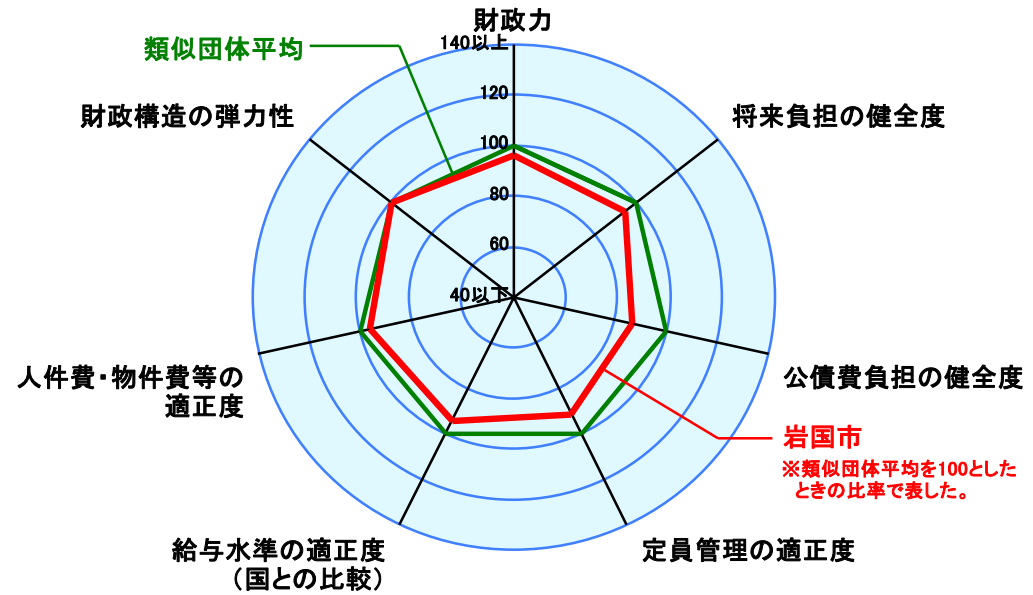
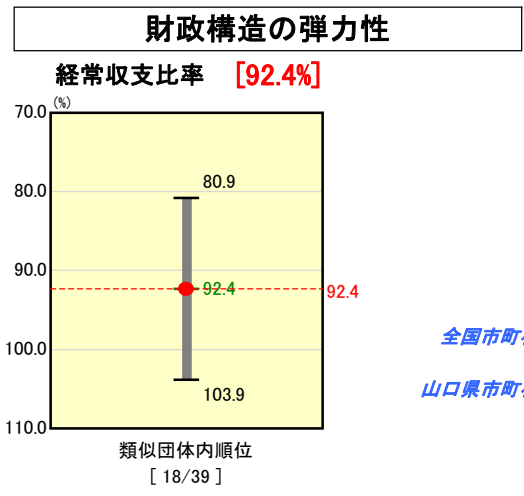
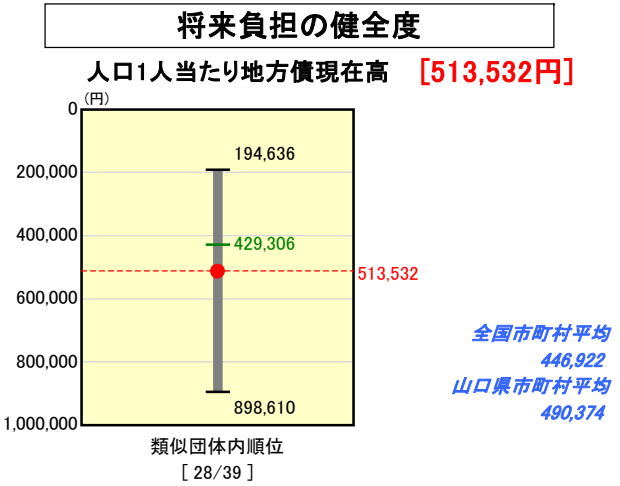
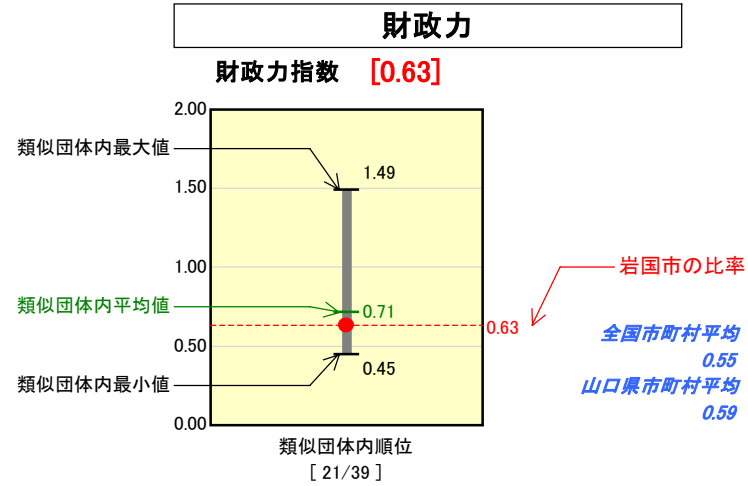


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 岩国市

人口	148,800	人(H20.3.31現在)
面積	872.71	km ²
歳入総額	66,826,113	千円
歳出総額	65,658,132	千円
実質収支	1,074,454	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数: 市税の増等により、平成18年度より0.02ポイント上昇しているものの、類似団体平均を下回っており、平成18年度に策定した財政健全化計画に基づき、徴収率向上対策の整備を図り、市税等の収入の確保に努める。

経常収支比率: 地方特例交付金、地方交付税の減により経常一般財源は減額となったものの、人件費、公債費の大幅な減により平成18年度と比較して0.2ポイント減少した。財政健全化計画では、経常収支比率を90%以下とすることとしており、経常経費の削減と一般財源の確保を一体的に進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費の削減、事務事業の統合等により、平成18年度より3,996円減額となったものの、類似団体平均、全国平均ともに上回っており、今後も行政のスリム化の推進、人件費の削減、経常的経費の縮減を図っていく。

ラスパイレス指数: 類似団体平均、全国平均ともに上回っており、全国的にも高い水準にある。平均18年4月の国の給与構造改革に準じ、給料表の改定を行ったところであるが、今後も人事院勧告に準じた改定を実施し、給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 平成18年度に比べ減少しているが、一般単独事業債の残高が多額となっていること、また合併前からの過疎地域等が多かったことによる過疎債、辺地債等の残高が多額となっていること等により、類似団体平均を上回っている。今後においては、財政健全化計画に基づき、毎年度の市債発行額を50億円以下に抑制し、地方債残高の削減を図っていく。

実質公債費比率: 平成18年度に比べ0.9ポイント減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは普通交付税措置のない一般単独事業債の残高が多いこと、赤字会計である公共下水道事業、市場事業への繰入金赤字解消分を上乗せしているため多額となっていること、都市計画税を導入していないこと等の理由によるものである。今後とも、財政健全化計画に基づき、市債発行額を抑制し、高利率の起債の繰上償還を実施すること等により、18.0%以下に抑えていく。

人口1,000人当たり職員数: 合併などの影響により、類似団体平均を上回っている。集中改革プランの定員管理適正化計画にもとづき、新規採用を退職者の3分の1にとどめ、民間委託の推進や事業の見直しなどにより、計画的な削減に努める。